

平成28年度 事業報告書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

◎平成 28 年度決算に関する書類

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

(1) 診療事業

ア より質の高い医療の提供

(ア) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- ・病院移転後の財務状況から、高額な機器については補助金等の活用を図ることを更新・整備の条件としている。
- ・平成 28 年度は補助金の活用により手術用顕微鏡システムを更新できたが、核医学検査装置については補助事業採択を得られなかったため、平成 29 年度は内視鏡関連機器も新たに含め、各種助成制度等を活用して購入する予定。

○更新・整備を実施した機器（予定価格 2,000 万円以上）の稼働件数 単位：件

機器名	整備年度	26 年度	27 年度	28 年度
内視鏡ビデオシステム	H25	980	1,059	1,664
X-TV 透視診断装置	H25	314	311	343
MR I（超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T）	H25	2,846	3,321	3,050
手術用顕微鏡システム	H28	—	—	3

※H26、H27：高度医療機器の整備実績なし

※手術用顕微鏡システム：H29. 1～3 稼働実績

(イ) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

○医師の確保

- ・医師募集エージェントへの登録（インターネット等の活用）

5 社に募集情報を登録（うち 1 社と採用情報提供サービスに係る有料契約を締結）

平成 28 年度：採用医師 3 人

- ・常勤医不在の診療科（小児科、耳鼻いんこう科、泌尿器科、眼科）及び常勤医不足の診療科については、大学病院・県総合医療センター等からの支援医師（非常勤）により、診療体制を確保して診療を実施し、地域県民ニーズに対応した医療の推進を図った。

○診療依頼延べ回数 単位：回

26 年度	27 年度	28 年度
1,774	2,008	1,717

○看護師負担の軽減と看護体制維持に必要な看護師数の確保

看護部において、ワークライフバランス（WLB：仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取組）の推進に取り組んだ。

- ・看護補助者の業務量調査を行い看護師業務の補助ができるように意識づけと業務マニュアルを見直した。
- ・退職後の看護師が中心となって患者搬送を行う「ポーター制度」を引き続き行い、病棟看護師が部署を離れずケアに専念できるよう取り組んだ。
- ・看護の質向上と拘束時間短縮を目的として、院内6病棟のうち5病棟において新たな看護方式「PNS」を試行した。パートナーシップマインドを発揮することで、看護師のストレスが軽減できた。
- ・非常勤看護補助者の身分について、業務補助職員（日額給）から専門業務職員（月額給）へ変更し、その勤務時間を増やすことにより、看護職員の負担を軽減し、働きやすい職場作りを目指した。
- ・WLB推進事業委員会を毎月開催し、院内誌「かえる通信」（年15回発行）を通じて、職員紹介、福利厚生情報等の提供を行った。
- ・法人化のメリットである弾力的な職員採用を行い、平成28年度中に随時募集をかけ、看護体制の維持に必要な看護師等を確保した。
- ・再就職支援者研修を2回計画したが、1人のみ参加があった。

○看護師等に係る採用活動の実績 単位：人

職種別		26年度	27年度	28年度
常勤	看護師	9	8	12
	助産師	—	1	—
	保健師	2	—	—
非常勤	(専門業務) 看護師	3	3	1
	(業務補助) 看護師	4	5	1
	(専門業務) 看護補助者	—	—	—
	(業務補助) 看護補助者	—	—	2

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

○コメディカル等の医療従事者の確保

- ・より質の高い医療の提供に必要なコメディカル、医師事務作業補助者の確保に取り組んでいるが、薬剤師の欠員（1人）が充足できない状態が続いている。

○コメディカル（常勤）採用活動の実績 単位：人

職種別	26年度	27年度	28年度
薬剤師	—	—	—
臨床検査技師	2	—	1
臨床工学技士	—	1	—

診療放射線技師	—	2	—
理学療法士等	6	2	2
社会福祉士	—	—	2

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

○医師事務作業補助者採用活動の実績 単位：人

職種別	26年度	27年度	28年度
(専門業務)医師事務作業補助者	—	—	1

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

(ウ) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成
協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修（1ヶ月）」について他病院の臨床研修医の受入れを行った。

○受入状況 単位：人

病院名	26年度	27年度	28年度
岐阜大学医学部附属病院	5	3	5
県総合医療センター	3	4	3
岐阜市民病院	2	—	1
計	10	7	9

(エ) 認定看護師等看護の専門性を高める資格取得の促進

○認定看護師

- ・認定看護管理者 1人合格
- ・感染管理認定看護師 1人受講
- ・ファーストレベル 2人修了
- ・セカンドレベル 1人修了

○「新人看護職員教育研修」に従事する職員の研修

- ・研修責任者研修 1人
- ・教育担当者研修 1人
- ・実地指導者研修 2人

○その他の専門研修参加

- ・看護補助者活用推進研修 2人
- ・災害ナース育成フォローアップ 5人

・重症度・医療・看護必要度院内指導者研修 15人

○認定看護師数(各年度末時点)

単位：人

分野	26年度	27年度	28年度
皮膚排泄ケア	1	1	1
感染管理	1	1	1
脳卒中リハビリテーション	1	1	1
緩和ケア	1	1	1
摂食・嚥下	—	1	1
認定看護管理者	—	—	1
計	4	5	6

(オ) コメディカルに対する専門研修の実施

コメディカルの研修会、学会への参加に対して経費的支援を行い、専門技術・技能の向上を図った。

○コメディカルの研修会・学会参加人数

単位：人

職種	26年度	27年度	28年度
薬剤師	5	8	6
検査技師	11	12	12
臨床工学技士	12	7	5
放射線技師	14	15	19
リハビリ技師	22	24	8
管理栄養士	3	4	3
計	67	70	53

(カ) EBMの推進

電子カルテ運用において、診療の標準化を図るためのシステム設定を必要に応じ実施し、医療情報システムの有効活用に努めた。

今後、地域包括ケア病棟の利用を推進することで、7：1病棟の平均在院日数の短縮を図り、また、介護施設を含む在宅復帰を支援するため、クリニカルパスの見直し、改善、作成に取り組む。

○クリニカルパス種類数・使用数

区分	26年度	27年度	28年度
(産婦人科) 種類数(単位：種)	20	23	23
使用数(単位：回)	298	265	169
適用率(単位：%)	99.0	100.0	98.8

(内 科) 種類数 (単位:種)	3	3	4
使用数 (単位:回)	71	53	54
適用率 (単位:%)	100.0	100.0	100.0
(小 児 科) 種類数 (単位:種)	12	17	22
使用数 (単位:回)	133	227	126
適用率 (単位:%)	100.0	100.0	99.2

(キ) 専門性を発揮したチーム医療の推進

医療安全推進担当者間で隔月インシデント報告を行い、情報の共有ができた。分野毎に委員会を組織し、課題や対策等の検討を行うなど、チーム医療の推進を図った。インシデント・アクシデント発生時の対応など医療安全対策室専従看護師が中心となり、各部門との情報収集・意見交換、連絡・調整・相談などを実施した。

○委員会等開催回数 単位:回

委員会等名称	実施回数	
	27年度	28年度
医療安全管理委員会	12	12
医療安全対策室会議	47	39
看護事故防止委員会	12	12
院内感染防止対策委員会	12	12
感染対策室会議	29	28
褥瘡対策委員会	11	11

(ク) メディカカードの導入などのITの活用

ICカード化した診察券と先行導入されているメディカカードとの共通化について、技術的に可能であることを確認し、次の課題について検討を進めた。

- ・用途の明確化 (記録する情報の選定)
- ・下呂市及び下呂市医師会との連携

(ケ) 医療安全対策の充実

○インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化

- ・リスクマネジメントシステム: Safe Producer を利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル2及び3 (事故報告書) について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。また、インシデント報告事例で情報共有が必要なものに関して分析を行った。

- ・各部門にインシデント報告の必要性を働きかけた結果、報告件数が増えた。
- ・レベル0報告の推進を行い、27年度より報告件数が増えた。
- ・インシデント報告により、各部門間での情報共有につながり改善方法の検討に活かすことができた。
- ・4点柵廃止に取り組み、9月には4点柵使用が0となった。
- ・内服照合のダブルチェック方法の啓蒙活動を行い、看護師の理解度が高まった。
- ・薬品の管理について、救急室不在時には薬品庫を施錠し、病棟の薬品棚の夜間施錠を徹底した。

○インシデント・アクシデント件数

単位：件

区分	26年度	27年度	28年度
インシデント	975	1,233	1,381
アクシデント	9	8	11
計	984	1,241	1,392

○医療安全管理に関する研修体制の充実

- ・平成28年度も、院内全職員を対象にした医療安全推進大会を実施した。
- ・新人教育以外の職員に対して、医療機器・薬剤・検査の学習会の回数を増やした結果、学習会参加人数が増えた。

研修名	26年度		27年度		28年度	
	実施数(回)	参加数(人)	実施数(回)	参加数(人)	実施数(回)	参加数(人)
医療安全全職員研修会	2	626	2	626	2	662
医療機器学習会	5	63	2	10	4	49
薬剤学習会	3	43	2	12	4	85
検査学習会	1	5	1	6	2	51
臨時研修会	2	61	3	17	3	43
新人研修	8	57	8	76	7	61
看護補助者対象研修会	2	30	2	30	4	116
BLS研修会	5	42	2	38	11	300

(コ) 院内感染防止対策の確立

a 院内感染防止マニュアルの整備・周知

- ・マニュアルを改訂し、紙媒体のファイルの差し替え及びグループウェア内の電子版の更新を行った。

○改訂内容

使用後器具の処理、廃棄物区分と処理手順、疥癬感染対策マニュアル、感染症法に基づく医師の届出

b 感染管理教育

○感染管理教育の実施状況

	27 年度	28 年度
新入転入職員研修	4 回	4 回
全体研修会	3 回：延べ 546 人 ①アウトブレイク事例からの学び：331 人 ②サージカルマスクの使い方：163 人 ③ノロウイルス・インフルエンザ：52 人	4 回：延べ 652 人 ①標準予防策：331 人 ②疥癬感染対策：160 人 ③ノロウイルス・インフルエンザ：39 人 ④疥癬感染対策：122 人
E ラーニング	看護師、看護補助職員全員	看護師、看護補助職員全員
グループウェアを利用した情報発信	NEWS レター：2 通 地域の感染症流行情報：毎週 1 回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日（58 日）	NEWS レター：3 通 地域の感染症流行情報：毎週 1 回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日（62 日）

c ラウンドによる感染対策実施状況のチェック

- ・ I C T ラウンド：手指衛生の実施状況、手袋使用状況、サージカルマスク使用状況、エプロン使用状況の確認
- ・ 月 1 部署ラウンド：病棟・外来・透析センター・手術室の感染対策環境チェック
- ・ 感染経路別予防策実施状況の確認
- ・ 感染対策地域連携加算算定要件である相互チェック対応ラウンド
- ・ その他：手指衛生環境整備の確認、感染性廃棄物状況の確認、流行シーズン前の確認

d 院内感染発生に対して

- ・ 全室個室化のメリットにより、外部機関に報告を要する院内感染事案、アウトブレイク事案はなかった。
- ・ 単発の院内感染事例発生時は、4 M 4 E 分析（具体的要因 4 点と要因の対策 4 点の視点で考える分析手法）によって事例を振り返り改善策をあげ、再発防止に取り組んだ。

イ 患者・住民サービスの向上

(ア) 待ち時間の改善等

a 待ち時間対策

- ・ 診察の遅れについては、できるだけ正確に診察の進行状況に係る情報を提供
- ・ 看護師による待合室の巡視（患者の急変や気分不快等の早期発見に努める）と患者への積極的な声掛けの推進
- ・ 小児科外来における図書コーナーでの、持ち帰り可能な雑誌等の設置

○外来診療待ち時間調査

待ち時間	26 年度		27 年度		28 年度	
	人数	%	人数	%	人数	%
・ 初診患者						
なし	67	81	65	87	45	50

1～30分	12	14	9	12	39	43
31～60分	4	5	1	1	5	5
61分以上	0	0	0	0	2	2

待ち時間 ・再診患者	26年度		27年度		28年度	
	人数	%	人数	%	人数	%
なし	228	81	176	76	180	83
1～30分	47	17	46	20	28	13
31～60分	7	2	9	4	7	3
61分以上	0	0	1	0	1	1

(イ) 院内環境の快適性向上

- ・患者サービス向上委員会では、ご意見箱からの意見などを院内の掲示板でフィードバックしているほか、院内環境改善についての要望などを検討し、改善に努めた。
- ・院内ラウンド実施回数：4回
主に院内環境面をチェックするラウンドを実施。（主な改善事項：傘立ての整理、掲示物の点検、除草等の要望、貸出用松葉杖の点検等）
- ・患者サービス向上委員会が主体となって、院内の清掃だけでなく、病院周辺の清掃も行った。
第1回 5月25日 17:15～17:45 75人
第2回 9月6日 17:15～17:45 60人
- ・院内防犯体制の強化
下呂警察署監修の下、「職員への暴力・暴言等対応マニュアル」を策定し、緊急時の対応の統一を図った。また、不審者の対応について研修を行った。
- ・個別の栄養管理のため、医師の指示により「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について栄養管理指導を行った。入院患者に対して、食事内容についての理解を促すと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事の提供を実施した。

○栄養管理指導

単位：件

区分		26年度	27年度	28年度
計画書作成件数		1,706	1,360	1,344
個別指導	入院	171	185	203
	外来	117	195	181

- ・平成28年10月29日に開催した「病院まつり」では、コンサートや健康相談、栄養・感染防止・摂食嚥下・緩和・スキンケア・ベビーピクス等の相談・指導を行った。（来場者数300人、職員ボランティア114人）。また、市民ボランティアとして4人の参加があり、市民からバザーに出す品物が届けられた。売り上げの一部は、ピンクリボンキャンペーンに寄付した。

- ・心魂パフォーマンス（院内ミニコンサート）を開催した。
平成 28 年 8 月 8 日 計 2 回講演（3 階、4 階ダイルム）
- ・寄贈により、平成 28 年 7 月、来院者及び職員の休憩スペースとして東屋を敷地内北側に設置した。

(ウ) 医療に関する相談体制の充実

- ・医療相談室には、社会福祉士 2 人、看護師 3 人の計 5 人の職員が常駐しており、患者・家族からの医療情報に関する相談・苦情に対応した。
- ・問題事象への発展が懸念されるものは、速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んだ。

○相談件数 単位：件

項目	26 年度	27 年度	28 年度
医療福祉相談	1,649	2,654	4,439

- ・接遇マナー 5 原則（1 表情、2 態度、3 挨拶、4 身だしなみ、5 言葉遣い）をもとに、強化月間を設けポスターの掲示や呼びかけを行った後アンケートを行い達成度の評価をした。（看護部 2 回／年、全体 1 回／年）
- ・平成 28 年 10 月に、委接遇マナーチェックを実施した。委託職員を含む 458 人にチェックシートを配布、97%の回収率であった。

○マナーチェック結果 単位：%

項目	「概ねできている」以上の回答割合	
	27 年度	28 年度
態度・表情等	93	91
身だしなみ	92	95
電話対応	84	84

※設問毎の平均割合

(エ) 患者中心の医療の提供

カルテ等の医療情報開示は、診療情報の提供に関する指針等に基づき対応した。

○カルテ開示請求件数・開示件数 単位：件

項目	26 年度	27 年度	28 年度
請求件数	5	10	7
開示件数	5	10	7

○ピンクリボンキャンペーン（乳がん検診の早期受診推進運動）への賛同

マンモグラフィー（乳房 X 線診断装置）乳がん無料検診を実施（平成 28 年 10 月 16 日（日））。平成 23 年度から経費の一部は寄付金を活用しており、検査料は無料（定員 30 人）とし、28 年度は 27 人が受診した。

(オ) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

患者・その家族には、インフォームドコンセントの徹底を図り、規程に基づく同意を得たうえで治療に取り組んだ。

- ・入院時の入院治療計画の提示
- ・手術や検査の事前説明

○セカンドオピニオン実施件数 単位：件

項目	26年度	27年度	28年度
外来受入	—	—	—
他院紹介	3	3	1

※セカンドオピニオン外来は標榜しておらず、一般外来として受け入れている。

(カ) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

各種アンケートの実施など様々な機会を捉え、患者等から意見を聴取し、これを基に対処策を取った。

○患者満足度調査（調査期間1ヶ月、平成28年11月実施）

- ・退院時アンケート調査を1回実施
- ・対象患者：退院88人、回答者86人（回収率98%）
- ・項目：施設・接遇・診療・サービスに対する説明など計4項目

アンケート項目	「良い」以上の評価割合
施設面	93%
接遇面	92%
診療面	92%
サービス面	88%

○外来患者・健診受診者アンケート（調査期間1週間、平成28年12月実施）

- ・回答者：414人
- ・通院手段、病院運営（施設）、病院満足度など現状で良いとする意見が過半であったが、公共交通機関（バス）の充実を望む意見が少なからずあった。

○院内に設置してあるご意見箱に投函された意見について、院内の掲示板でフィードバックするなど患者サービス向上委員会が中心になり改善に努めた。

- ・御礼、感謝9件 苦情18件 要望12件 計39件

○病院周辺道路の整備要望

- ・来院者の安全確保を図るため、病院周辺道路の整備を国土交通省（高山国道事務所）や下呂市に要望し、国道41号小川交差点の改良、案内標識の設置及び舗装の補修等の実施につながった。

○地域住民との交流

- ・「看護の日」等を活用し、患者やその家族・外来受診者を対象に健康チェック・健康相談を行い地域の人々との交流に努めた。
28年度 2回実施（利用者 193人）
- ・下呂温泉祭り行事協力
「龍神火祭り」8/1～3 「花火」「いで湯卓球大会」等救護班 11人
- ・病院運営協議会（平成28年11月30日実施）
地域住民の代表者に参集いただき、病院の財務状況や取組を紹介し、病院の今後のあり方等について意見交換を行った。

ウ 診療体制の充実

(ア) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の地域連携室で行い、紹介患者のスムーズな診療対応を行った。
- ・救急外来での外国人患者のため、通訳用タブレットを引き続き利用し、円滑な診療体制を維持した。
- ・疾病、病状に応じたきめ細やかな治療として、引き続き午後7時以降の夜間透析や小児リハビリテーション、手外科リハビリテーションに取り組んだ。

○患者数

単位：人

項目	27年度	28年度
夜間透析	2	2
小児リハビリテーション	33	42
手外科リハビリテーション	25	10

(イ) 多様な専門職の積極的な活用

- ・平成27年度末に定年を迎えた技師長2人について、その専門性を考慮し、定年延長を行った。
- ・夜間救急受付業務に従事する非常勤業務補助職員として、消防職員OB2人を雇用し、常勤職員の当直業務の負担軽減を図った。
- ・平成27年度末に定年を迎えた看護師のうち1人について、引き続き非常勤専門業務職員として雇用した。

エ 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(ア) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

近隣の医療機関との連携の強化を推進し、地域診療所（かかりつけ医）と当院の役割分担に努めた。

○紹介率、逆紹介率

項目	26年度	27年度	28年度
紹介率（単位：％）	36.2	34.4	37.8
紹介実施件数（単位：件）	2,404	2,336	2,513
逆紹介率（単位：％）	36.1	37.9	43.6
逆紹介実施件数（単位：件）	3,726	3,881	4,164

（注）歯科を除く。

○下呂市立金山病院及び小坂診療所との連携

情報交換を行うなど連携の確保に努め、金山病院新人看護師の研修に当院が引き続き協力している。

- ・下呂市医療機関担当課長会議を平成28年7月4日に開催し、情報交換及び共有を行った。
- ・金山病院新人看護師1人 当院での研修参加5日間（19時間15分）

(イ) 地域連携クリニカルパスの整備普及

「東濃地域脳卒中地域連携パス」及び「飛騨地域がん地域連携クリニカルパス」を活用し、参画病院との連携を密に該当する患者に対して

継続性ある医療の提供に努めた。

当院は計画管理病院の転院先となる回復リハビリテーション病院のうちの一つになっているが、患者の選択に際し、地理的な問題もあり、平成 28 年度の運用実績は 0 件であった（次年度に引き続いている症例を除く）。

○地域連携クリニカルパス 単位：件

連携パス名	26 年度	27 年度	28 年度
東濃地域脳卒中地域連携パス	2	1	0
飛騨地域がん地域連携クリニカルパス	0	0	0

○CKD 予防に取り組む連携パスの普及促進

・下呂市及び中津川市の保健師と協力し、生活改善等の療養指導希望者に対する「CKD 手帳」を使用した悪化予防教育を平成 28 年度から開始した。

区分	28 年度
継続支援を行った e G F R 30 以下の患者数	106
うち CKD 手帳の利用者数	18
うち腎臓内科受診者数	7
うち透析導入患者数	4
支援内容：検査記録の記載、生活状況の確認と改善のアドバイス、透析への準備教育	

(ウ) 救急医療コミュニティシステム等の活用

患者情報を記録でき、他の医療機関等で記録情報を閲覧することで患者情報の共有化が可能となる IC カード型診察券の導入を検討した。

(エ) 地域の介護・福祉機関との連携の強化

○ケア会議の実施

在宅復帰に向けて、リハビリ技師・医師・ケアマネ・訪問看護師・施設担当者・退院調整 N s ・担当 N s が、本人・家族の思いを尊重しながらケア会議を開催することに重点を置いて取り組んだ。

○ケア会議実施件数 単位：件

26 年度	27 年度	28 年度
110	152	196

○訪問看護ステーションとの連携

訪問看護との連携強化及び在宅療養の理解のため、平成 28 年 11 月から平成 29 年 2 月に 5 人の看護師が訪問看護同行訪問を体験した。

訪問看護の現場、在宅療養者・家族の生活の様子を見学し、病院での看護について考える機会になった。平成 29 年度も引き続き、同行訪問を計画し、退院後訪問指導につなげる。

○下呂地区連携会議

旧下呂町地区の福祉施設や包括支援センター担当者が参加する下呂地区連携会議へ出席し、在宅療養支援に関する情報共有や事例研究を行

った。

毎月1回（年12回）

○診療報酬算定への取組

単位：件

診療報酬	26年度	27年度	28年度
介護支援連携指導料	23	17	16
退院時共同指導料	51	20	26
【旧 退院調整加算】	0	0	—
退院支援加算2	—	—	257

※介護支援連携指導料：ケアマネージャーとの連携を評価

※退院時共同指導料：退院時に地域医療機関との連携を評価

※退院支援加算2：平成28年4月から開始。今後、退院支援の質向上を目指し、退院支援加算1の算定に向け取り組む。

オ 重点的に取り組む医療

(ア) へき地医療の拠点的機能の充実

飛騨南部地域の基幹病院として、不採算部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供維持に努めた。

(イ) 専門的なリハビリテーション治療の実施

平成26年度以降、回復期リハビリテーション病棟入院患者に加え、地域包括ケア病棟入院患者に対して、必要な場合には休日を含めて週7日間リハビリテーションが提供できる体制を整備したことにより、入院当初から集中的なリハビリテーションを継続して受けられるようになった。

・認定資格等の取得を推進し、リハビリテーションの充実、早期離床の推進及び退院後の生活を見据えた住環境整備等の指導に当たった。

○認定資格等取得者数

単位：人

認定資格等	26年度	27年度	28年度
呼吸認定療法士	3	3	5
早期離床アドバイザー	0	0	1
福祉住環境コーディネーター	11	14	15

※28年度：理学療法士、作業療法士 計20人

・疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリテーションの実施

(患者数) 手外科リハビリテーション 10人

小児リハビリテーション 42人

○リハビリテーションの実施状況

平成26年度から27年度にかけて行われた地域包括ケア病棟（2病棟・76床）の設置により、施設基準を充足するためリハビリテーション実施数が大きく増加した。

項目	26年度	27年度	28年度
----	------	------	------

実人数	25,392 人	30,141 人	33,144 人
疾患別リハ実施数	72,249 単位	87,403 単位	88,854 単位

(ウ) 急性期医療の推進

急性期医療の強化として、岐阜大学附属病院高次救命治療センターから医師の派遣を受け、地域県民が必要とする急性期医療の確保に寄与した。

○招へい状況

- ・毎月1回、延べ12日

○救急患者受診者数 単位：人

26年度	27年度	28年度
5,388	5,011	4,933

○救急車受入台数

区 分	26年度	27年度	28年度
受入件数 (単位：件)	1,235	1,077	1,232
一日平均台数(単位：台)	3.38	2.94	3.37

○転院搬送件数 単位：件

手 段	26年度	27年度	28年度
D r へり	43	26	32
救急車	57	50	38

(エ) 予防医療の推進

- ・平成26年度以後、旧下呂町（6地区）の住民健診を当院で実施することにより、健康診断率の向上と予防医療の推進を図った。
- ・平成28年度から新たに、下呂市乳がん及び前立腺がん検診を受託した。その結果、27年度よりも約680人受診者が増加し、収益面での増収となった。また勤労者のために、「日曜健診」を3回実施し、87人の受診者を受け入れた。
- ・平成28年4月から集合契約による特定保健指導に取り組み、健康維持・増進・疾病予防への働きかけを行った結果、特定保健指導の件数が27年度より73件増加し、176件となった。今後、特定保健指導の件数を増やすため、当初初回面接の実施や事業所訪問等により実施率を上げることが必要となる。
- ・胸部・腹部・大腸CT検査や全身MRI検査などのオプション検査件数は、27年度より減少したが、がん等の早期発見に貢献した。
- ・平成28年度からオプション検査にアミノインデックスがんリスクスクリーニング検査の導入を行い、6人の受診があった。

○総合健診センター部 受診者数 単位：人

	26年度	27年度	28年度
1日ドック	1,103	1,053	1,030

1日+MRI	66	88	67
脳ドック	9	3	4
生活習慣病予防健診	1,384	1,450	1,556
下呂市がん検診	1,107	1,161	1,598
下呂市特定すこやか健診	654	668	711
定期健診（下呂病院、下呂看護）	470	449	455
下呂市肝炎ウイルス検査	80	65	63
その他（企業健診他）	180	536	672
計	5,053	5,473	6,156

○健康診断収益の推移 単位：千円（税抜）

	26年度	27年度	28年度
健康診断収益	83,518	89,558	93,011

○特定保健指導実施率 単位：%

	27年度	28年度
県職員	75.0	75.0
県警	60.0	75.0
教職員	56.3	61.2
協会けんぽ	17.9	29.1

○脳MRI、胸部CT、腹部CT等 がん検査受診者数 単位：人

項目	26年度	27年度	28年度
脳MRI	105	125	106
胸部CT	83	134	115
腹部CT	64	119	102
全身MRI・CT	44	66	39
大腸CT	4	2	2
計	300	446	364

○下呂地域脳機能低下予防研究会

下呂地域における「早期認知症予防システムの構築」を目指し、下呂市（地域包括センター）、下呂市医師会及び薬剤師会と連携し、「認知症早期発見のための下呂式簡易知能検査」や「予防リハビリ」について検討を進めるとともに、地域シニアクラブの協力を得て、実際に試行することにより、その手法と有効性について検証を推進した。

○認知機能低下予防リハビリ研修（集団指導）

実績	27年度	28年度
実施回数（単位：回）	2	26
実参加者数（単位：人）	23	157
参加クラブ数（単位：団体）	1	10

○予防リハビリ指導（院内個別指導）

実績	27年度	28年度
症例数（単位：例）	4	5（2）
延べ実施数（単位：回）	23	14

※28年度：5症例のうち2例は27年度と同一症例

（オ）在宅療養支援体制の構築及び推進

○地域包括ケア病棟

当院では、病床機能の役割分担化として、地域包括ケア病棟を2病棟76床運用し、三つの病棟機能（急性期病棟・地域包括ケア病棟・回復期病棟）により、在宅療養支援体制を構築している。
地域包括ケア病棟の効率的な病棟運営を行うため、毎週1回を目途に、地域包括ケア病棟判定会議を開催し、地域包括ケア病棟への転棟時期を決定すると同時に早期在宅復帰支援を推進した。

病棟名・区分		27年度	28年度
東4	延べ患者数（単位：人）	10,718	10,758
	病床利用率（単位：%）	77.1	77.6
	平均在院日数（単位：日）	36.3	37.37
西4	延べ患者数（単位：人）	1,007	10,786
	病床利用率（単位：%）	85.5	77.8
	平均在院日数（単位：日）	16.80	34.58

※西4病棟（27年度実績）は、運用開始の平成28年3月のみの実績

○継続看護連絡会議

既存の退院支援プログラムの見直し、外来通院中からの継続的な支援方法等について検討を行った。

○会議の実施件数

単位：件

会議名	26年度	27年度	28年度
地域包括ケア判定会議	41	78	112
継続看護連絡会議	68	75	81

○介護者及び関係施設職員に係る褥瘡指導

当院の皮膚・排出ケア認定看護師による褥瘡相談（指導）体制を確立すると同時に、関係施設職員に対する褥瘡ケア指導を行った。

○関係施設職員褥瘡ケア指導

単位：回

	27年度	28年度
関係施設職員褥瘡ケア指導	18	9

○在宅療養ハンドブック

外来部門では、平成26年度に作成した「在宅療養ハンドブック」を基に、患者情報を共有するとともに、継続看護が必要な患者に対し、生活指導を行うなど有効に活用することができた。

○在宅患者訪問看護・指導料（専門性の高い訪問看護実施）

平成28年度から、通院が困難な在宅療養を行っている患者に対し、計画的な訪問看護を開始した。

訪問看護・指導内容	28年度
緩和ケア（退院後指導）	1回
褥瘡ケア	3回

(2) 調査研究事業

ア 調査及び臨床研究等の推進

薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。

○受託実績（契約数）

単位：件

受託内容	26年度	27年度	28年度
使用成績調査	1	1	2
特定使用成績調査	0	0	1

イ 診療情報等の活用

(ア) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

医療総合情報システムに蓄積されたデータを利用して、診療委員会における報告書や、診療実績、収支状況等の経営概要一覧を作成し、それらを毎月行う管理会議で職員に資料提示して病院の実状を周知させ、経営改善に向けてよりよい医療体制づくりに努めた。

また、各部署からの照会に対し、DPCに関わるデータから資料を作成して提供した。

(イ) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

各々の症例に関して、カンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い、成績の向上に努めた。

また、臨床研究である、岐阜県の高血圧症患者の食塩摂取量、治療薬と脳・腎・心血管イベント予後との関係調査「NOBUNAGA研究」へ参加するなど、各研究機関等が運営している医療情報データベースに参加し、症例の登録を行うとともに、データの活用と分析を進めている。

○医療情報データベース等への症例登録状況

単位：例

種類	平成27	平成28

NOBUNAGA登録	232	174
NCD（外科）	83	67
NCD（脳外科）	52	61
地域がん登録	36	0
全国がん登録	—	—

※NOBUNAGA登録：平成28年9月で終了

年報40号を発刊し、業績・経営概要・論文等27年度の実績をまとめ、関係機関等に配布した。病院ホームページにも掲載し、その内容を公表した。

クリニカルインディケーターについては、可能なところから順次公表するよう検討していく。

ウ 医師の卒後臨床研修等の充実

(ア) 地域医療を目指す医師の養成

協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センターから地域医療研修を行う臨床研修医の受入れを行うとともに、基幹型の臨床研修病院として、計1人の臨床研修医について研修を行った。また、平成28年度から、自治医科大学卒業医師の実務研修を当院において実施している。

【研修の状況】

- ・1年次研修医 0人
実施した研修科：なし
- ・2年次研修医 1人
実施した研修科：内科3ヶ月、産婦人科5ヶ月、外科1ヶ月、救急科1ヶ月、整形外科2ヶ月
- ・自治医科大学卒業医師実務研修 1人（週1日）

(イ) 臨床研修医の県内定着化の促進

岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施した。

見学を希望する医学生5人に対し、積極的に地域医療に関する説明を行った。

平成24年度に常勤職員として採用した初期臨床研修医1人については、当院の脳神経外科医として引き続き勤務している。また平成25年度から27年度に採用した臨床研修医4人のうち3人は、現在岐阜県内の病院に勤務しており、研修医の県内定着化につながった。

○初期臨床研修医数（各年度3月31日時点）

単位：人

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研修医数	3	4	3	2	1
うち当該年度の新規採用数	2	2	1	1	0

上記採用者のうち現在の勤務地が岐阜県内である者	1	1	1	1	—
-------------------------	---	---	---	---	---

エ 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(ア) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入

○医学生の実習受入状況 単位：人

項目	26年度	27年度	28年度
医学生	4	—	—

○看護学生の実習受入実績 単位：人

学校名	26年度	27年度	28年度
下呂看護専門学校	87	90	93
岐阜県立看護大学	5	5	6
その他	2	3	3
計	94	98	102

○コメディカル等の実習受入実績 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度
理学療法士	7	9	13
作業療法士	—	—	1
言語聴覚士	—	1	1
薬剤師	—	—	—
管理栄養士	—	—	—
社会福祉士	—	—	—
医療事務	—	—	2
計	7	10	17

○下呂看護専門学校への講師派遣 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度
医師、歯科医師	11	9	9
看護師	10	9	8
コメディカル	6	5	5
計	27	23	22

(イ) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

○下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入実績 単位：人

実習項目	26年度	27年度	28年度
就業前教育実習	2	2	2
再教育実習	22	23	24
薬剤投与実習	—	—	2
消防学校病院実習	5	1	—
計	29	26	28

(4) 地域支援事業

ア 地域医療への支援

(ア) 地域医療水準の向上

地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図るとともに、下呂市医師会主催の学術講演会において座長・演者を努めるなどしている。また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を開催。症例発表や講演会を通して地域メディカルコントロールの連携を強化し、救急医療体制の充実強化を図った。

飛騨地域メディカルコントロール協議会内に感染防止部会が発足し、当院からは感染管理認定看護師が参加、病院前救護における感染対策活動に共同している。

○当院医療機器の地域開業医等の利用状況 単位：件

医療機器	26年度	27年度	28年度
MR I	144	133	125
C T	15	20	25
計	159	153	150

・開放型病床の導入

医療資源の有効な活用と地域連携の推進を目指し、地元医師会及び歯科医師会等の協力のもと、平成24年度から開放型病床5床を運用しており、患者に対し安心した療養環境の提供が図られている。

○開放型病床利用実績

項目	26年度	27年度	28年度
利用者数（実数）（単位：人）	38	36	16
利用延べ人数（単位：人／日）	648	732	245

(イ) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

○へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況 単位：日

出向先	診療科	26年度	27年度	28年度

東白川村国保診療所	外科	延べ 12	延べ 12	延べ 12
	整形外科	延べ 12	—	—
東白川村母子健康センター	産婦人科	延べ 12	延べ 22	延べ 23
計		延べ 36	延べ 34	延べ 35

(ウ) へき地医療拠点病院としての地域医療支援

総合健診センター部において、平成 22 年度より下呂市がん検診、特定健診、すこやか健診を実施している。

平成 26 年度より、更に体制を整え下呂市との連携を密にして、地域別健診日を設定し、全ての住民健診を実施可能にするとともに、地域住民の受診率向上を目指した。

平成 28 年度より、下呂市乳がん及び前立腺がん検診を受託したことによりがん検診の受診者が増加した。

○下呂市がん検診の受診状況：再掲 単位：人

種 類	26 年度	27 年度	28 年度
下呂市がん検診	1,107	1,161	1,598
下呂市特定すこやか健診	654	668	711
下呂市肝炎ウイルス検査	80	65	63

イ 社会的な要請への協力

下呂市が実施する「障がい児療育支援事業」に対し、当院の専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的要請の協力を行った。

- ・ H26 年度 年 10 回派遣
- ・ H27 年度 年 10 回派遣
- ・ H28 年度 年 10 回派遣

ウ 保健医療情報の提供・発信

(ア) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

○公開講座等の実施状況

- ・ ベビービクス

下呂市社会福祉協議会への講師派遣 11 回 111 組

ベビーマッサージ、エクササイズ等 (計 13 回 延べ 39 組 (母児))

- ・ 分娩準備クラス

お産の仕組み、入院方法、呼吸法等 (計 10 回 延べ 35 人)

- ・ 「命のふれあい講座」 (受講：9 校 計 10 回 対象者 320 人)

下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験を実施

- ・ 摂食えん下障害看護学習会

院内研修 1 回目 18 人、2 回目 19 人

院外研修 1回目 37人 (Ns 9人、介護職 12人、その他 16人)、2回目 34人 (Ns 9人、介護職 14人、その他 11人)

・褥瘡対策研修会出前講座

褥瘡の基礎、リスクアセスメント等 (6施設、延べ6回、延べ124人受講)

・褥瘡対策研修会市民講座

1会場、1回、延べ31人受講

○感染症対策

・地域施設での感染対策研修会

さわやかナーシング：マイコプラズマ、感染性胃腸炎 (50人)

インフルエンザ・ノロウイルス感染対策 (50人)

金山サニーランド：施設内外での感染対策 (25人)

下呂市在宅医療感染対策研修会：疥癬の感染対策 (100人)

(イ) 保健医療、健康管理等の情報提供

○病院広報誌の発行

「健康と医療」を6月と12月に各3,000部を発行。圏域の開業医・自治会・福祉関係施設など52の関係者や団体に配布。認知機能低下予防事業や新規検査の紹介等の情報提供を行った。

○地域医師会等主催講演会への参加

地域医師会等主催の学術講演会に当院医師・看護師が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報の提供を行った。

○講師等で参加した回数・人数

	26年度	27年度	28年度
回数(単位:回)	14	8	13
人数(単位:人)	14	18	30

○看護学生インターンシップ

・認定看護師の活動実績を通して、看護の専門性を理解する目的で実施。

・認定看護師と行動を共にし、他職種連携や一領域を極めてみたい等の抱負や就職の準備・心構えなど、多くの学びを与えることができた。

	27年度	28年度
回数(単位:回)	1	1
人数(単位:人)	2	8

○国際助産師の日イベント

ベビービクス、母乳育児相談の実施

○ふれあい看護体験2回/年

中高生を対象とした医療従事者の業務体験

中学生対象 16人参加

高校生対象 16人参加

○摂食嚥下に関わる県立多治見病院地域連携室との協働

摂食嚥下連絡表（嚥下の状態の違いを他施設へ情報提供するもの）を作成し、利用に向けて各施設との打ち合わせ準備を行った。

食形態マップ（施設間の嚥下食の違いを写真で解りやすく示したもの）を作成し、県立多治見病院ホームページに掲載した。

(5) 災害等発生時における医療救護

ア 医療救護活動の拠点機能の充実

(ア) 医療救護活動の拠点機能の充実

災害発生時には「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築している。

また、下呂市消防本部と協力して防災訓練を実施し、消火活動や避難誘導等における各事項を検証した。併せて、消防計画内の休日・夜間における活動体制の見直しを図り、火災発生時の対応について確認した。

○防災訓練

・第1回訓練 平成28年4月1日 参加者約30人

・第2回訓練 平成28年11月9日 参加者約40人

新病院は、屋上ヘリポートや免震構造を備えているため、災害時の医療救護活動拠点として、更なる災害対応機能の充実に向け、体制整備等の検討を行った。

(イ) 原子力災害時における医療従事者派遣要請への対応

新病院移転に併せ、サーベイメータ（放射線測定器）を整備し、放射線身体汚染検査によるスクリーニングを行える体制を整えている。

・GM管式サーベイメータ整備（身体汚染検査対応）

・「放射線被ばく相談員」認定講習参加 1人

イ 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(ア) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備

業務継続計画（BCP）に係る策定部会を引き続き設置し、各構成員がセミナーへ参加し、策定作業に係る理解を深めた。

セミナー参加者数：4人×2日（延べ8日）

災害時による負傷者の受入れに係る机上訓練を、平成29年2～3月に延べ2回実施。（看護部 外来部門）

(イ) 診療情報のバックアップシステムの構築

大規模災害時におけるデータ損失のリスクに対応するため、当院の電子カルテのバックアップを岐阜県立多治見病院に、また、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院の電子カルテバックアップは当院のサーバ内に平成27年度設置済み。

ウ 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(ア) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

平成26年度に策定した診療継続計画に基づき、必要な物資・資材を確保するとともに、施設・設備の点検を行った。

- ・特定接種医療機関として登録（平成 29 年 1 月 25 日）
 - ・鳥インフルエンザ発生時に、当院で防疫作業従事者に対する健康診断を実施する体制となったことを受け、関係機関との打ち合わせや連絡体制を確認
 - ・下呂市長（市消防本部）との覚書を締結（平成 28 年 12 月 1 日）
- (イ) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施
 県が実施した新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、連絡体制の確認を行った。（平成 28 年 12 月 13 日）

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

(1) 効率的な業務運営体制の確立

ア 効果的な組織体制の確立

(ア) 効率的かつ効果的な組織体制の充実

引き続き経営企画部門を中心に病院の経営分析・改善等に努め、医師確保・病院経営改善等に取り組んだ。

(イ) 各種業務の I T 化の推進

人事給与システム・旅費システム等を活用し、事務の合理化を進めた。

(ウ) アウトソーシング導入による合理化

アウトソーシングの導入可能な定期的な業務の検討の他に、外部に委託して全ての委託事業について、見直しを行った。

○業務委託件数 単位：件

26 年度	27 年度	28 年度
74	72	74

(エ) 経営効率の高い業務執行体制の確立

毎月最終木曜日開催の管理会議に職員の代表者 2 人がオブザーバーとして参加。必要に応じ行われる労使間の協議会や意見交換会で交わされた業務や経営に関する意見や提案などを病院運営に反映させ、風通しの良い職場づくりに努めた。

【労使協議会回数】13 回

平成 27 年度末で定年となった職員については、本人の勤務評価・能力等を考慮した上で、病院経営に寄与すると認められる職員の定年延長（技師長 2 人）や非常勤専門職としての再雇用（看護師 1 人、コメディカル 1 人）を行い、引き続き雇用した。

また、月次決算状況を理事長に提出する時には月次のキャッシュフローを添付し、資金の流れや資金量を常に注視する体制に努めた。

平成 27 年度に締結したユニオンショップ協定により、組織率を高めるなど、労使が一体となり職場環境の改善を図る体制が構築された。

(オ) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立

毎朝行う幹部会において、危機管理事案の報告と併せて対策を講じるとともに、管理会議において情報共有を行った。また、下呂警察署監修の下、「職員への暴力、暴言等対応マニュアル」を策定し、緊急時の対応の統一を図るとともに、不審者の対応について研修を行った。

イ 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(ア) 弾力的運用の実施

○柔軟な勤務配置

看護部では状況に応じてタイムリーな支援体制を構築するように入退院患者数や看護必要度の把握と支援状況の周知を行った。

業務量の多い時間帯に人員配置ができるよう病院規程中の勤務時間パターンを増やし、患者の特徴にあわせて配置を行った。(食事介助の必要な患者が多い場合、手術開始時間が遅い場合等は流動的に対応)

○全部署からの支援時間数 単位：時間

26年度	27年度	28年度
3,982.5	3,889.5	3,711

○病棟薬剤業務実施加算

薬剤師に係る欠員充当が実施できず、加算の取得には至っていない。薬剤師の担当を病棟毎に貼り付け、業務の試行を行うことにより実績づくりを進めている。欠員を充当し、加算を取得することを目指す。

(イ) 効果的な体制による医療の提供

○多様な勤務形態の非常勤職員の活用

- ・看護部では看護協会WLB（仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取組）の推進を受けて働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。看護必要度の高い時間帯に人員が配置できるように遅出・早出時間の検討を行い、週30時間・週35時間勤務の非常勤職員も休日を含めた早出・遅出勤務を行うことで効率的な7：1看護体制の維持に取り組んだ。また、これらの取組により、平成28年5月に日本看護協会から「看護職のWLB推進カンゴサウルス賞」を受賞した。
- ・医師事務作業補助者（医療クラーク）については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。
- ・医師事務作業補助体制加算（40対1）

○医事業務専門職の増員による受付業務等の直営化

- ・平成27年度以降、外来受付及び診断書受付等業務を直営化し、効率的な業務遂行を図っている。

○医師事務作業補助者等（各年度3月31日時点） 単位：人

職 種	26年度	27年度	28年度
医師事務作業補助者	6	6	6
医療サービス業務専門職	7	19	20

(ウ) 3法人間の人事交流による適正な職員配置

平成27、28年度において人事交流は行っていないものの、平成29年度から岐阜県総合医療センターへの出向を行うため、必要な調整を行った。引き続き必要に応じて3法人間で相互に職員を派遣し、医療サービスの水準の向上を図る。

○他法人への出向状況 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度
看護師	—	—	—
助産師	1	—	—

薬剤師	1	—	—
計	2	—	—

○他法人からの受入状況 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度
薬剤師	2	—	—
検査技師	—	—	—
臨床工学技士	—	—	—
計	2	—	—

ウ 人事評価システムの構築

意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成27年度に引き続き導入に向けた検討を行うとともに、平成28年度において、事務局非常勤職員に対する人事評価の本格施行、事務局常勤職員に対する施行（年度後半）を行った。また、職員の実績や資格等に対しても、再評価し、特別昇給により職員のモチベーションが下がらないように配慮した。

看護部においては、クリニカルラダー評価により昇格・昇任特別昇給を実施した。また非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、勤労意欲向上に努めた。組織が望む能力を示したことで各自振り返り、教育への希望や業務への提案をするなどの姿勢がみられるようになった。

エ 事務部門の専門性の向上

○医事課職員

- ・全国がん登録研修会 2人
- ・接遇トレーナー養成研修 1人
- ・診療情報管理士資格取得に向けた通信教育受講 2人
- ・診療報酬管理研修会 1人

○総務課・経営企画課職員

- ・BCP策定支援セミナー（県BCP研修訓練センター）2人
- ・所費税実務セミナー（全国経営協会）1人
- ・全国医事研究会セミナー 1人
- ・情報セキュリティ研修（岐阜県主催）2人
- ・診療情報システム安全管理セミナー（厚生労働省）1人
- ・ホームページのバリアフリー化講習会（総務省）1人
- ・セキュリティレベルアップセミナー（トレンドマイクロ）1人

○事務職員の状況（各年度3月31日時点） 単位：人

区分	26年度	27年度	28年度
プロパー	16	19	17
県派遣	9	8	8
計	25	27	25

オ コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底

医療情報の情報開示については、診療情報の提供に関する指針に基づき適切な対応を行った。

カ 適切な情報管理

院内の情報セキュリティ対策の充実及びチェック体制の確立のため内部組織を変更し、平成28年度より経営企画課に情報担当を置くこととした。また、院内ネットワークの利便性及び院内ネットワークの利便性及びセキュリティを向上するため、インターネット系のネットワークを業務用と公共Wi-Fi用に分離し、再構築を図った。

今後の取組として、資産(ソフトウェアライセンス)管理、不正プログラム対策の強化及び職員へのセキュリティ教育を予定している。

(2) 業務運営の見直しや効率化による収支改善

ア 多様な契約手法の導入

(ア) 管財担当

以下の維持管理業務については、平成27年度から3年間の複数年契約を締結しており、契約事務の集約化・簡素化・効率化を図るとともに、経費の節減に努めた。

- ・警備業務
- ・機械、監視室等保全管理及び電話交換業務
- ・建物清掃委託業務

病院及び宿舎に係る平成29年度電気需給契約については、一般競争入札を実施し、各々1割程度の経費削減が見込まれる。

(イ) 用度担当

医療機器のメンテナンス費用(保守委託)については、各部門長等と業務内容の精査及びその必要性を協議し、複数年契約業務を含めて内容を見直し、大幅な経費の削減を図った。今後は、見直し経過後の実績と成果を比較・分析評価し、方針を決定していく。

(ウ) 医事課

当直の開始・終了時間の見直しと透析外来受付票の出力を自動化することにより、委託業務経費の削減を図った。

○委託業務

単位：千円(税込)

業務内容等	28年度	29年度(見込)	減額
電気料金	82,224	72,042	▲10,182
放射線機器保守(11件)	63,583	48,168	▲15,415
検査装置保守(7件)	8,514	1,447	▲7,067
計	154,321	121,657	▲32,664

イ 収入の確保

(ア) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用

病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施。

「地域包括ケア病棟」について、週2回の定例転棟会議を実施するとともに、急性期病棟の稼働状況に合わせ臨時的な転棟会議を実施するなど、効率的な運用による入院収益の向上を図った。

○病床利用率（新病院：26年5月分から） 単位：%

病棟	26年度	27年度	28年度
東3	51.1	63.3	68.3
東4（包括ケア）	63.6	77.1	77.6
東5	86.6	84.1	84.9
西3（回復期）	82.9	92.5	91.3
西4（包括ケア）	63.6	60.0	77.8
西5	74.2	70.2	83.2
全体	70.5	74.0	80.5

（注1）届出病床数206床

（注2）東4：H26年9月～地域包括ケア病棟移行

（注3）西4：H28年3月～地域包括ケア病棟移行

○その他の指標

項目	26年度	27年度	28年度
入院延患者数（単位：人）	52,188	55,812	60,489
1日平均入院患者数（単位：人）	143	153	166
平均在院日数（単位：日）	15.1	14.4	13.6
入院収益（単位：千円）	2,052,001	2,067,139	2,194,896
入院診療単価（単位：円）	39,319	37,038	36,286
外来延患者数（単位：人）	86,434	87,224	84,082
1日平均外来患者数（単位：人）	354	359	346
外来収益（単位：千円）	973,889	1,004,303	967,636
外来診療単価（単位：円）	11,267	11,523	11,508
室料差額収益（単位：千円）	7,553	8,207	9,128
受託検査収益（単位：千円）	2,209	1,976	1,943

（注1）平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く

(注2) 金額は税込で表示

(イ) 未収金の発生防止対策等

未収金発生防止については、入院費用等に高額療養費限度額適用（現物給付）や出産育児一時金直接支払制度利用等勧めるとともに、医療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努めた。

発生した未収金に対しては、電話や臨宅による催告を必要に応じて実施し、分納制度を活用するなどして回収に努めた。

回収困難な案件で、顧問弁護士と連携して少額訴訟手続きを進めた事例2件のうち1件については、債権を回収することができた。

29年度以降においても、少額訴訟の活用等により、積極的な未収金回収を推進する。

○参考 未収金発生状況

項目	26年度	27年度	28年度
現年度件数（単位：件）	204	214	185
未収金額（単位：千円）	4,267	7,665	4,389

※未収金額は、翌年度4月末までに納付されなかった金額。

(ウ) 施設基準の取得

平成28年度の診療報酬改定に合わせ、入院基本料等の基準の見直し及び新設された下肢抹消動脈疾患指導管理加算の取得を行った。

その他、以下の施設基準を届出・算定開始。

○基本

- ・診療録管理体制加算1 平成28年5月1日取得
- ・医師事務作業補助体制加算1 平成28年5月1日取得
- ・認知症ケア加算2 平成29年1月1日取得

○特掲

- ・CAD/CAM冠 平成28年5月1日取得
- ・麻酔管理料I 平成28年5月1日取得
- ・検体検査管理加算IV 平成29年2月1日取得

(エ) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

診療報酬の改定に対応するため、医事課及び経営企画課職員が、外部で行われた各種研修会へ参加するとともに、院内各部署への説明会を行った。

ウ 費用の削減

(ア) 在庫管理の徹底等

医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・期限切れによる廃棄物品の削減など適正在庫の実現と在庫圧縮に努めることで費用節減を図ったほか、より安価な物品の発掘に努め、医療現場、各委員会でそれらの採用を諮り、積極的に類似物品の切り替えを実施した。その結果、医業収益に対する材料費比率は連続して逡減している。

○医業収益に対する材料費比率

単位：%

	26年度	27年度	28年度
薬品費	11.7	10.2	9.8
診療材料費	7.1	5.6	5.2
給食材料費	1.0	1.0	1.0
材料全体	19.8	16.8	16.0

(イ) 後発医薬品の効率的採用

平成28年度より、後発医薬品使用体制加算の算出定義が採用品目割合から使用数量ベースに変更されたことに伴い、当院の後発医薬品については、採用の方針、先発薬品からの切り替えなどの検討を重ね、品目を見直していく予定。

○ジェネリック医薬品の採用比率 単位：%

採用比率	26年度	27年度	28年度
品目ベース	8.8	9.3	9.2
使用数量ベース	—	—	31.4

※使用数量ベース 後発医薬品 / (後発 + 先発医薬品)

(ウ) 経営意識の向上

経営概要（業務量、収支状況）を院内の掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、日々の業務において改善できることは直ぐに実行し、費用削減に努めた。また、食材費については、食材メーカー、納入業者及び食材等の見直しを進めた結果、目標としていた1日1人当たり650円以下を達成した。

○1日1人当たりの食材費（税込） 単位：円

27年度	28年度
668	643

(エ) 内部牽制機能の強化

物品の請求の際は各部署において責任者（看護部の場合は各セクション責任者から看護部）の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。

規程に基づき内部監査を実施。平成27年度の医事課及び経営企画課の執行内容を対象とした内部監査に引き続き、平成28年度は、総務課用度担当の執行内容について内部監査を実施した。

3 収支決算書

収入総額	4,351,263,529 円
支出総額	4,395,259,344 円
差引額	△43,995,815 円

(収 入)

科 目		決 算 額	備 考
営業収益		4,175,801,459 円	
	医業収益	3,313,217,728	
	運営費負担金	831,441,543	
	その他営業収益	31,142,188	
営業外収益		74,284,070	
	運営費負担金	62,044,372	
	その他営業外収益	12,239,698	
資本収入		101,178,000	
	運営費負担金	76,462,000	
	長期借入金	11,600,000	
	その他資本収入	13,116,000	
その他の収入		0	
計		4,351,263,529	

(支 出)

科 目		決 算 額	備 考
営業費用	医業費用	4,119,796,255	
		円	
		3,921,052,115	
		2,563,842,403	
		575,046,554	
		767,473,105	
		14,690,053	
	一般管理費	198,744,140	
		138,859,285	
		59,884,855	
営業外費用		105,610,387	
資本支出		169,852,702	
	建設改良費	38,394,369	
	償還金	127,610,293	
	その他資本支出	3,848,040	
その他の支出		0	
計		4,395,259,344	

4 貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,853,435,949	
建物	6,136,952,266		
減価償却累計額	<u>△ 972,198,645</u>	5,164,753,621	
構築物	227,391,395		
減価償却累計額	<u>△ 60,896,471</u>	166,494,924	
器械備品	1,054,815,943		
減価償却累計額	<u>△ 709,259,499</u>	345,556,444	
車両	4,668,596		
減価償却累計額	<u>△ 2,686,360</u>	1,982,236	
有形固定資産合計		8,532,223,174	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		39,749,495	
電話加入権		<u>98,000</u>	
無形固定資産合計		39,847,495	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	4,373,808		
貸倒引当金	<u>△ 4,373,808</u>	0	
長期前払費用		65,928,938	
その他		<u>1,680,000</u>	
投資その他の資産合計		67,608,938	
固定資産合計			<u>8,639,679,607</u>

II	流動資産				
	現金及び預金		2,497,335,740		
	医業未収金	550,415,285			
	貸倒引当金	<u>△ 1,659,492</u>	548,755,793		
	未収金		33,762,900		
	たな卸資産		49,997,013		
	前払費用		66,004,777		
	未収収益		<u>406,800</u>		
	流動資産合計			<u>3,196,263,023</u>	
	資産合計				<u>11,835,942,630</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返寄付金等

1,100,000

長期借入金

4,987,243,448

移行前地方債償還債務

469,418,067

引当金

退職給付引当金

1,593,828,961

固定負債合計

7,051,600,476

II 流動負債

一年以内返済予定長期借入金

105,376,552

一年以内返済予定移行前地方債償還債務

68,137,124

医業未払金

48,108,996

未払金

309,073,893

未払費用

3,710,956

未払消費税等

4,647,200

預り金

20,883,709

引当金

賞与引当金

169,477,466

流動負債合計

729,415,896

負債合計

7,781,016,372

純資産の部

I 資本金

設立団体出資金

2,488,178,717

資本金合計

2,488,178,717

II 資本剰余金

資本剰余金

4,591,668,869

資本剰余金合計

4,591,668,869

III 繰越欠損金

当期未処理損失

△ 3,024,921,328

(うち当期総損失)

(△613,314,239)

繰越欠損金合計

△ 3,024,921,328

純資産合計

4,054,926,258

負債純資産合計

11,835,942,630

5 損益計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

営業収益			
医業収益			
入院収益	2,194,895,805		
外来収益	967,635,714		
その他医業収益	140,430,263		
保険等査定減	<u>△825,567</u>	3,302,136,215	
受託事業等収益		2,071,735	
運営費負担金収益		795,491,000	
補助金等収益		27,091,978	
寄付金収益		0	
資産見返寄付金戻入		90,000	
その他営業収益		<u>1,749,341</u>	
営業収益合計			4,128,630,269
営業費用			
医業費用			
給与費	2,591,439,022		
材料費	530,848,949		
減価償却費	466,025,520		
経費	724,569,729		
研究研修費	<u>14,358,549</u>	4,327,241,769	
一般管理費			
給与費	146,469,114		
減価償却費	22,566,877		
経費	<u>50,218,164</u>	<u>219,254,155</u>	
営業費用合計			<u>4,546,495,924</u>
営業損失			<u>△ 417,865,655</u>

營業外収益		
運営費負担金収益	62,044,372	
財務収益		
受取利息	2,918,970	
雑益	<u>9,234,142</u>	
營業外収益合計		74,197,484
營業外費用		
財務費用		
支払利息	105,547,291	
控除対象外消費税等	160,096,282	
雑支出	<u>52,952</u>	
營業外費用合計		<u>265,696,525</u>
經常損失		<u>△ 609,364,696</u>
臨時利益		
固定資産売却益	0	<u>0</u>
臨時損失		
固定資産売却損	262,837	
固定資産除却損	3,563,002	
過年度損益修正損	123,704	<u>3,949,543</u>
当期純損失		<u>△ 613,314,239</u>
当期総損失		<u>△ 613,314,239</u>